

基本計画

1 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標

(1) 地域の特徴と目指す産業集積の概要について

(地理的条件、既存の産業集積の状況、インフラの整備状況等地域の特徴について)

- 唐津市は、佐賀県の北西部に位置し、東は福岡県糸島市・佐賀市、南は多久市・武雄市、西は伊万里市・玄海町、さらには伊万里湾を隔てて長崎県に境界を接し、北は玄界灘に面している。
- 市域は、東西約 36km、南北約 30km に及び、総面積は約 48,747ha で、佐賀県全体の約 20% を占めている。また、人口は、平成 22 年の国勢調査では 126,926 人で、佐賀県全体の約 15% を占めている。
- 唐津市は、「虹の松原」に代表される玄海国定公園や脊振・天山山系に連なる山々、さらには豊かな水をたたえる松浦川、玉島川など、豊かな自然に恵まれており、県内の主要な観光地の一つとして位置づけられている。
- 地域の主要な交通体系としては、福岡県、伊万里市方面に通じる国道 202 号が東西に横断しており、多久市方面に通じる国道 203 号が南北に縦断している。さらには国道 204 号が東松浦半島を回って伊万里市へ通じている。また、西九州自動車道、佐賀唐津道路の整備が進められており、福岡都市圏をはじめ、北部九州各都市への交通アクセス向上が期待される。
- 海上輸送では、玄界灘に面する唐津港は、アジアの主要都市に近く、海の玄関口として、鋼材や輸送機械の輸出、液化石油ガス等の輸入が行われている。
- 陸海の物流インフラに加え、水力発電所、火力発電所（現在休止中）があるほか、隣接する玄海町には原子力発電所があり、当該地域は、周辺地域の電力を賄う供給基地となっている。
- さらには、厳木ダム（松浦川）を水源とした唐津市工業用水道も整備されており、唐津水産加工団地や妙見工業団地の企業等に対して用水を供給している。
- 地域内には、工業系の唐津工業高等学校、情報処理系の唐津商業高等学校、唐津ビジネスカレッジ等の教育機関があり、周辺地域には佐賀大学（佐賀市）のほか、九州大学伊都キャンパス（福岡市西区・糸島市）がある。
また、佐賀大学農学部附属アグリ創生教育研究センター（唐津市）、佐賀大学海洋エネルギー研究センター（伊万里市）、独立行政法人産業技術総合研究所水素材料先端科学研究センター（九州大学伊都キャンパス）等の研究機関も周辺地域に立地しており、企業立地を推進していく上で、優位性のある地域となっている。
- 地域の産業集積の状況としては、製造品出荷額の概ね 6 割を食品関連が占めており、以前から農水産物を活用した加工品の製造企業等が多く立地している。
下表（平成元年以降の唐津市への立地企業）に示すとおり、平成になってからも複数の農水産物を活用した加工品の製造企業が立地している。
- 食料品製造業のほか、金属製品等の加工組立型の製造業も立地しており、近年では、医薬品製造業や情報通信関連企業が立地するなど、地域の立地企業の業態は多様化している。

平成元年以降の唐津市内への立地企業

企業名	進出地	主要製品	進出年
(株)ヨコオ	中島工業団地	冷凍調理食品、プロイラー加工品	H2
(株)唐津精機	唐津市大良	ガス・水道メーター	〃
日東工業(株)	巖木西部工業団地	キュービクル、配・分電盤等	H3
昭徳水産(株)	妙見工業団地	水産二次加工品	H4
唐津水産加工団地(協)	妙見工業団地	冷凍魚	〃
(株)唐津福水	妙見工業団地	冷凍魚	〃
唐津水協商事(株)	妙見工業団地	冷凍魚	〃
金子産業(株)	妙見工業団地	水産加工品	〃
天生水産(株)	妙見工業団地	発酵調味料、養魚畜産飼料等	〃
(株)アベノ金属	唐津市後川内	精密機械部品	H11
九州福山通運(株)	唐津市千々賀	貨物自動車運送	〃
アラコ九州(株)	唐津市相知町	乗用車用装品	H12
トリゼン食鳥肉協同組合	唐津市双水	畜肉製品	H13
(株)シャノン	唐津市相知町	樹脂サッシ・関連製品等	H15
東洋ケミカル(株)	唐津石志工業団地	プラスチック製品	H16
セロリー(株)	唐津市相知町	女性用オフィスユニフォーム	H17
(株)アベノ金属	唐津市後川内	精密機械部品、精密ボルト	H18
ミナノ精工(株)	唐津市巖木町	ゴム金型、治工具製作等	〃
(株)ブルーム	唐津市浜玉町	化粧品入代行、分析検査業務	〃
(有)あかみず	唐津市浜玉町	不動産賃貸業	〃
松浦通運(株)	唐津市浜玉町	非破壊検査業務、保管・配送等	〃
(株)HMT	唐津市浜玉町	超精密プラスチックコネクタ用金型	H19
フリービット(株)	唐津市松南町	情報通信	〃
千寿製薬(株)	唐津石志工業団地	医療用・一般用医薬品等	〃
フリービット(株)	唐津市和多田	コールセンター	〃
(株)HMT	唐津市浜玉町	超精密プラスチックコネクタ用金型	H20
(有)あいふる	唐津市浜玉町	婦人服	H22
天生水産(株)	妙見工業団地	冷凍食品	〃
(株)トレミー	唐津市浜玉町	化粧品・医薬部外品	〃
(有)ティムテック	唐津市千々賀	特殊ネジ	H23
(株)ミラコラーレ	唐津市浜玉町	ミネラルウォーター	〃
九州パッケージ工業(株)	妙見工業団地	発泡スチロール	H24
日本水産(株)	妙見工業団地	養殖マグロ用配合飼料	〃
(株)HRK	唐津市浜玉町	健康食品、コールセンター等	〃

(目指す産業集積の概要について)

唐津市の人口は、佐賀県全体の約 15%を占めており、豊富で良質な労働力の供給と合わせて、玄海原子力発電所等により、十分な電力の確保が容易な地域であり、最近では、西九州自動車道等の整備により、福岡都市圏等への交通アクセス向上が図られるなど、企業にとっての立地環境整備が進んでいる。

豊かな自然に恵まれた唐津市では、以前から食品関連企業を中心に企業の立地が進んでいるが、ここ数年の企業進出に見られるように、今後は、様々な製造企業等の進出が期待できる環境となっている。

唐津市における目指す産業集積としては、西九州自動車道等の整備による福岡都市圏等への近接性や豊富な電力供給基地であることを強みとして、玄界灘に面した地域の自然的・経済的特性や、北部九州地域における企業の立地動向、周辺地域における教育・研究機関との連携、さらには、地域を牽引する核となる企業の進出等を踏まえ、

- ・西九州自動車道等の整備による福岡・大分方面へのアクセス向上を強みとした、北部九州への立地が進む「自動車関連産業」の集積
- ・製造品出荷額の概ね 6 割を占めるなど、地域の主要産業となっている「食品関連産業」の集積
- ・玄界灘に面した豊かな自然環境を生かしながら、周辺地域に立地する企業や大学等の知的資源との連携による「新エネルギー関連産業」の集積
- ・災害リスクの低さ、安価で豊富な労働力を求め、地方展開を目論む「情報通信関連産業」の集積
- ・豊かな自然環境や大学等の知的資源を生かした「医薬品関連産業」の集積

を図り、地域経済の活性化を図っていく。

また、自動車関連産業分野については、今後、自動車産業が急速に発展している中国・タイ・インド等の近郊のアジア地域と地域間競争に打ち勝つ必要がある。特に中国の広州市では、広大な土地に部品用の団地を作り、産業道路を整備し、集中型の産業集積を進めているが、北部九州では、集中型の産業集積を進めることができない。これに対抗するために、分散ネットワーク型での拠点づくりを目指し、佐賀県・福岡県・長崎県の広域的な連携を形成し、自動車産業の人材の育成などについて、地域としての拠点性を高めることとする。

(2) 具体的な成果目標

	現 状	計画終了後	伸び率
集積区域における集積業種全体の付加価値額	336 億円	352 億円	5%

(3) 目標達成に向けたスケジュール

取組事項 (取組を行う者)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) 産業用共用施設の整備等に関する事項					
(1)-①新規工業団地(新産			→		

業集積エリア唐津第2期分 の開発整備（唐津市）					
(1)-②新規工業団地（新産 業集積エリア唐津第1期分） 販売促進					→
(1)-③遊休地等工場用地の 調査・整備検討（唐津市）					→
(1)-④IT 企業用Wi-Fi等 の調査・整備検討（唐津市）					→
(2) 人材育成及び確保に関する事項					
(2)-①佐賀県産業人材確保 プロジェクトの推進（佐賀 県等）					→
(2)-②学生等のインターン シップ（就業体験）の推進 （佐賀県等）					→
(2)-③技術者の大学等派遣 研修への助成（佐賀県等）					→
(2)-④中核人材育成のため の大学等での講座の実施 （佐賀大学、佐賀商工会議 所等）					→
(2)-⑤在職者訓練の実施 （佐賀県等）					→
(2)-⑥金型設計製造技術者 の育成（（公財）北九州産業 学術推進機構、（公財）飯塚 研究開発機構、佐賀・福岡・ 長崎地域の地域産業活性化 協議会構成員等）		(佐賀県・福岡県・長崎県 で連携して実施)			→
(2)-⑦めっき処理技術者の 育成（（公財）飯塚研究開発 機構、佐賀・福岡・長崎地 域の地域産業活性化協議会 構成員等）		(佐賀県・福岡県・長崎県 で連携して実施)			→
(2)-⑧ゴム加工技術者の育 成（株久留米リサーチパー ク、久留米市、佐賀・福岡・		(佐賀県・福岡県・長崎県 で連携して実施)			→

長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等)					
(2)-⑨プラスチック成形技術者の育成((財)福岡県中小企業振興センター、佐賀・福岡・長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等)					→
		(佐賀県・福岡県・長崎県 で連携して実施)			
(2)-⑩三次元設計(3DCAD)技術者の育成((公財)飯塚研究開発機構、(財)長崎県産業振興財団、長崎県職業能力開発協会、佐賀・福岡・長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等)					→
		(佐賀県・福岡県・長崎県 で連携して実施)			
(2)-⑪ユニット部品設計技術者の育成((財)九州大学学術研究都市推進機構、佐賀・福岡・長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等)					→
		(佐賀県・福岡県・長崎県 で連携して実施)			
(2)-⑫組込ソフト技術者の育成((財)長崎県産業振興財団、長崎県職業能力開発協会、佐賀・福岡・長崎地域の地域産業活性化協議会構成員等)					→
		(佐賀県・福岡県・長崎県 で連携して実施)			
(3) 技術支援等に関する事項					
(3)-①再生エネルギー関連産業集積プロジェクト事業の活用(佐賀県)					→
(3)-②太陽光発電関連産業振興事業の活用(佐賀県)					→
(3)-③試験研究機関、大学による技術指導・技術相談の活用(県、唐津市)					→
(3)-④立地企業のニーズ把握(唐津市)					→

(3)-⑤企業連携コーディネータによる支援（佐賀県、(公財)佐賀県地域産業支援センター等)						→
(3)-⑥新製品開発等補助事業（佐賀県、(公財)佐賀県地域産業支援センター等)						→
(3)-⑦産学官共同研究コーディネータ事業（(公財)佐賀県地域産業支援センター等)						→
(3)-⑧産学官連携技術革新支援事業（佐賀県等）						→
(3)-⑨さが機能性・健康食品開発拠点事業（佐賀県、佐賀大学、佐賀商工会議所連合会）						→
(3)-⑩その他（佐賀県等）						→
(4) その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項						
(4)-①西九州自動車道、佐賀唐津道路の整備（国）						→
(4)-②唐津港の整備（東港地区の岸壁改良）（国）						→
(4)-③集積業種の積極的な誘致活動（県、唐津市）						→

2 集積区域として設定する区域

<p>(区域)</p> <p>佐賀県唐津市</p> <p>設定する区域は、平成 24 年 4 月 1 日現在における行政区画その他の区域又は道路、鉄道等により表示したものである。</p> <p>なお、区域の設定に当たっては、自然公園法に規定する自然公園地域、自然環境保全法に規定する自然環境保全地域及び絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、特定植物群落等の環境保全上重要な地域については、集積区域から除いている。</p> <p>(集積区域の可住地面積)</p>

22,903ha

(唐津市を集積区域として設定している理由)

現在の唐津市市域は、東西約 36km、南北約 30km に及び、総面積は約 48,747ha で、佐賀県全体の約 20%を占めている。

人口は、平成 22 年の国勢調査では 126,926 人で、佐賀県全体の約 15%を占めており、豊富で良質な労働力の供給が可能である。

域内には、高規格幹線道路の西九州自動車道等の整備が進められており、広域高速交通網の整備に合わせて、さらなる産業集積が期待される状況となっている。

今後、産業集積を図るためのハード・ソフト面の施策に取り組み、企業にとっての立地環境を高めることにより、地域特有の強みを生かした企業立地を促進できる。

3 集積区域の区域内において特に重点的に企業立地を図るべき区域

(区域)

【新工業団地】

① 厳木工場適地地区 (新産業集積エリア唐津) (唐津市厳木町浪瀬他)

【既存工業団地等】

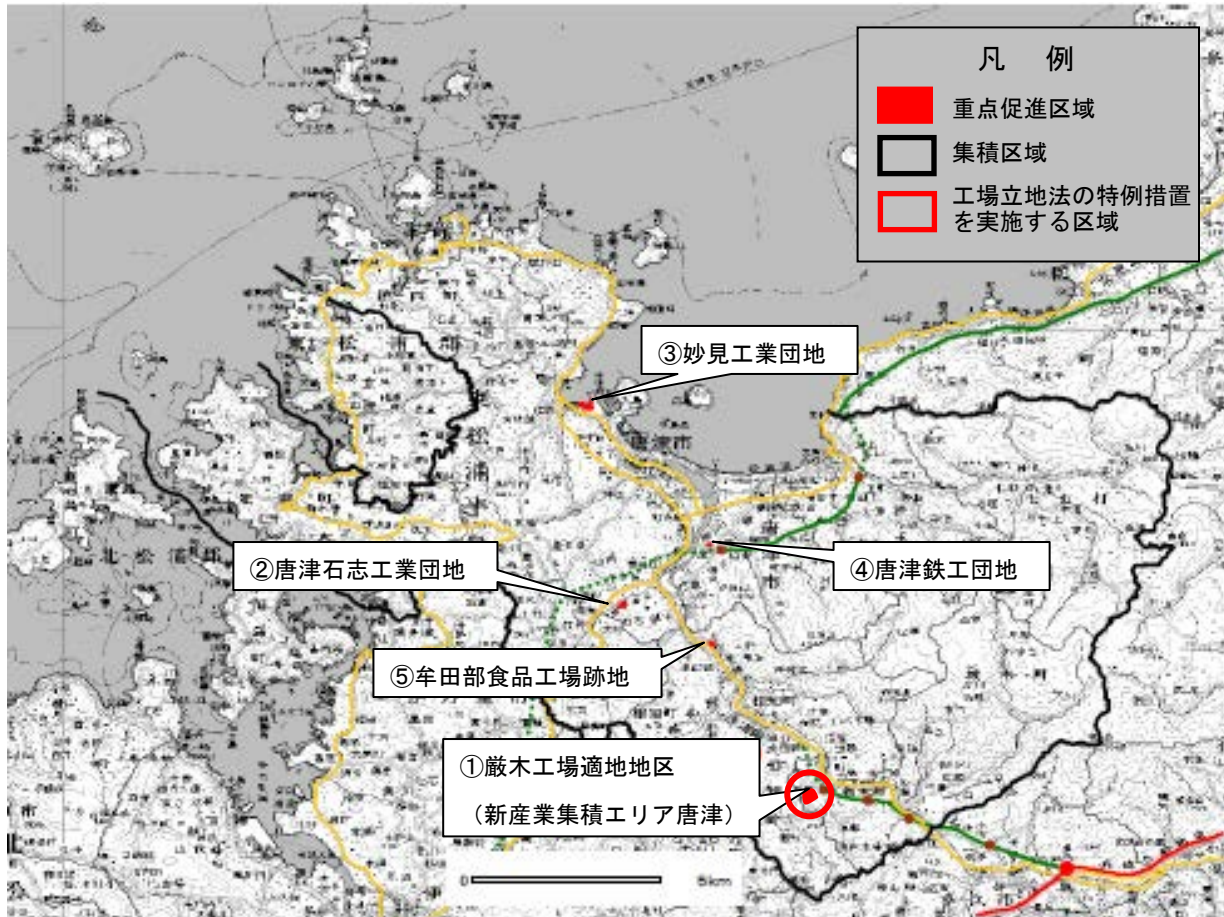
② 唐津石志工業団地 (唐津市石志)

③ 妙見工業団地 (唐津市中瀬通)

④ 唐津鉄工団地 (唐津市原)

⑤ 牟田部食品工場跡地 (唐津市相知町牟田部)

設定する区域は、平成 24 年 4 月 1 日現在における地番により表示したものである。



4 工場立地法の特例措置を実施しようとする場合にあつては、その旨及び当該特例措置の実施により期待される産業集積の形成又は産業集積の活性化の効果

(工場立地法の特例措置を実施しようとする区域)

① 厳木工場適地地区 (新産業集積エリア唐津) (唐津市厳木町浪瀬他)

設定する区域は、平成 24 年 4 月 1 日現在における地番により表示したものである。

(特例措置を実施することにより期待される効果)

工場立地法に定める「特定工場 (一定の敷地面積又は建築面積を有する製造業等を行う工場)」については、同法に基づき原則、敷地面積に対して一定の比率以上の緑地・環境施設面積を確保することが求められている。

しかしながら、工場立地法の特例措置を実施しようとしている区域では、緑地を含む新たな用地の確保が困難であり、今後、本計画に基づいて企業の集積を促進していくためには、効率的な用地確保が求められている。従って、工場立地法の特例措置を適用したい。

特例措置の適用により、本区域においては、少なくとも 5ha 程度の利用可能な用地が新たに確保でき、2 社程度の企業立地、新規雇用創出数 60 人が期待される。

なお、地域の実情、住民の意志を踏まえ、特定工場周辺的生活環境の保持を適切に図るとともに、県・市の環境保全の部局や関係機関との調整を行うものとする。

5 集積業種として指定する業種（以下「指定集積業種」という）

（1）集積を行おうとする業種名

（業種名又は産業名）	（日本標準産業分類上の業種名）
自動車関連産業	18－プラスチック製品製造業
	19－ゴム製品製造業
	24－金属製品製造業
	25－はん用機械器具製造業
	26－生産用機械器具製造業
	27－業務用機械器具製造業
	（274 医療用機械器具・医療用品製造業を除く）
	28－電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29－電気機械器具製造業
	30－情報通信機械器具製造業
	31－輸送用機械器具製造業（船舶・鉄道除く）
食品関連産業	09－食料品製造業
	10－飲料・たばこ・飼料製造業（105 たばこ製造業を除く）
	14－パルプ・紙・紙加工品製造業
	18－プラスチック製品製造業
	25－はん用機械器具製造業
	26－生産用機械器具製造業
新エネルギー関連産業	16－化学工業（169 その他の化学工業のみ）
	18－プラスチック製品製造業
	21－窯業・土石製品製造業
	23－非鉄金属製造業
	24－金属製品製造業
	25－はん用機械器具製造業
	26－生産用機械器具製造業
	27－業務用機械器具製造業
	（274 医療用機械器具・医療用品製造業を除く）
	28－電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29－電気機械器具製造業
情報通信関連産業	37－通信業
	39－情報サービス業
	40－インターネット付随サービス業
	情報通信技術利用業（コールセンター）

医薬品関連産業

09－食料品製造業

10－飲料・たばこ・飼料製造業

(102 酒類・105 たばこ・106 飼料・有機質肥料製造業除く)

11－繊維工業

14－パルプ・紙・紙加工品製造業

16－化学工業

18－プラスチック製品製造業

27－業務用機械器具製造業

29－電気機械器具製造業

44－道路貨物運送業

47－倉庫業

48－運輸に付帯するサービス業

50－各種商品卸売業

55－その他の卸売業

72－専門サービス業（他に分類されないもの）

74－技術サービス業（他に分類されないもの）

(2) (1) の業種を指定した理由

【自動車関連産業】

- 北部九州には4社の自動車メーカーをはじめ、一次・二次サプライヤ等の工場が数多く立地している。自動車関連産業は裾野が広く様々な業種が関連しており、今後、九州内での部品調達率を高めることが言われており、今後、九州における関連産業の集積が期待される。
- このような情勢のなか、唐津市においては、西九州自動車道の整備により、各自動車メーカーから概ね2~4時間圏内に位置し、また、豊富な労働力の供給が可能な唐津市への自動車関連企業の進出が期待される。
- また、自動車生産は、数多くの素材と中小企業が担っている鋳造、プレス加工、メッキ、切削など、多くのモノづくり基盤技術に支えられており、地域における自動車産業関連の取引が拡大する中で、新たに進出する自動車関連企業から、地域内の企業に対して高度な生産管理技術が広く普及していくことが期待される。
- 唐津市には、自動車シートカバーを生産しているTBソーテック(株)や自動車オイルシール金型等を生産しているミナノ精工(株)などの自動車関連企業が立地しているが、今後、平成18年10月に県内企業と自動車関連企業との新規取引又は取引拡大の促進を目的に設立された「佐賀県自動車産業振興会」との連携を図りながら、唐津市への自動車関連企業の集積を進め、地域の経済活性化を図る。

【食品関連産業】

- 唐津市には、以前から食品関連企業が立地しており、唐津市の製造品出荷額では食料品

が概ね6割を占めるなど、地域経済を支える主要産業となっている。

- 海に面した妙見工業団地や唐津水産加工団地等では、横浜冷凍㈱、天生水産㈱、金子産業㈱など、地域で水揚げされる水産物を活用した製造企業が多く立地するほか、宮島醤油㈱（調味料・醤油・味噌）や㈱マルタイ（インスタントラーメン）、㈱ヨコオ（鶏肉加工品）、石井食品九州㈱（冷蔵食品）など幅広い食品関連企業が立地している。
- また、最近では、若者の魚離れを食い止めるために、手軽に食べられ、調理に手間がかからないファストフィッシュとして、天生水産㈱の「骨まで食べられる魚」やハラル認証も取得した㈱吉村商店の鰹鮓（あじあん）餃子など、独自の技術・アイデアを生かした新商品開発等も行われており、食品関連企業の活動により地域経済の活性化が期待される。
- 唐津市は、豊富な労働力の供給が可能であり、また、西九州自動車道や佐賀唐津道路等の整備により、県内はもとより、福岡都市圏等への交通アクセス向上が図られることから、今後も食品関連企業の進出が期待される。
- また、佐賀県、佐賀大学、佐賀商工会議所連合会が一体となって「さが機能性・食品開発拠点」を佐賀大学に設置し、機能性食品分野において競争力のある新商品・新技術開発に向けて取り組んでいる。
- 今後とも、県、市が連携しながら、既立地企業へのフォロー活動や企業誘致活動を推進し、地域の主要産業として育成していく。

【新エネルギー関連産業】

- 玄界灘に面した唐津市では、地理的な特性を生かし、玄界灘からの海風を利用した風力発電施設の設置が進んでいる。
- 平成24年11月現在で、㈱肥前風力エネルギー開発や肥前風力発電㈱などの風力発電施設が24基稼働または建設されている。
- 唐津市内には佐賀県内でも最多となる3カ所で大規模太陽光発電施設（メガソーラー）の設置が決定し、平成25年には稼働する予定である。
- また、周辺地域には、新エネルギーに関する研究施設として、海洋温度差発電システムを中心に、海洋の有する膨大な種々のエネルギー及びエネルギー物質の回収とその高度利用等の研究に取り組む佐賀大学海洋エネルギー研究センター（伊万里市）や、水素と材料に関わる様々な現象を科学的に解明し、安全・簡便に水素エネルギーを利用できる技術の確立などに取り組む独立行政法人産業技術総合研究所水素材料先端科学研究センター（九州大学伊都キャンパス）が立地している。
- 唐津市では、従前からこういった再生可能エネルギーの普及に取り組んできているが、更なる推進を図るため、佐賀県内市町初となる推進条例「再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会づくりの推進に関する条例」を制定した。
- さらに、新エネルギーに係る地域特性や知的資源を踏まえ、唐津地域産業振興ビジョンを策定し、産学官の連携によりバイオマス熱・発電、燃料電池等の新エネルギー産業の創出を図ることとしており、今後、県、市が連携しながら、新エネルギー関連産業の集積を図り、地域における新規産業の創出や新規雇用創出につなげる。

【情報通信関連産業】

- 唐津市には、情報通信関連人材を育成するため誘致したコンピュータ専門学校「唐津ビジネスカレッジ」があり、情報専攻科、総合ビジネス科、医療ビジネス科、高度情報科の4学科が設けられ、地域 IT 人材の育成が図られている。
- 地域内における求職者（ハローワーク唐津）のうち、平成 24 年 7 月現在において、534 人が事務系希望しているが、求人数は 48 人で、求人倍率は 0.09 と低く、製造業以外の企業誘致によるマッチングが必要な状況である。
- 近年は、ランニングコストの削減や安価で豊富な労働力を求め、都市部から地方へ移転するコールセンターや関連のバックオフィスが多い。
- また、東日本大震災以降、データセンターをはじめとした情報通信系企業のリスク分散の動きも出てきており、地震をはじめ、自然災害の少ない唐津市のポテンシャルは高いことから、立地、人材、インフラなど総合的な唐津の魅力を PR しながら、情報通信関連産業の集積を図っていく。

【医薬品関連産業】

- 唐津市は、「虹の松原」に代表される玄海国定公園や脊振・天山山系に連なる山々、さらには豊かな水をたたえる松浦川、玉島川など、豊かな自然に恵まれている。
- 自然環境と併せて、周辺地域には九州大学や佐賀大学などの高等教育機関があり、医薬品関連の研究開発・製造を行うに相応しい立地環境を備えている。
- また、玄海原子力発電所の隣接市であることから、電力料金補助の受給地域となっており、クリーンルームなど多くの電力を使用する施設を有する医薬品関連産業からは、ランニングコスト削減の面から注目を浴びている。
- さらには、西九州自動車道や佐賀唐津道路の整備により、県内はもとより、福岡都市圏等への交通アクセス向上が図られており、医薬品関連についても、新たな企業立地が期待される状況となっている。
- 近年は、医療用点眼薬などを製造する千寿製薬(株)、化粧品・医薬部外品などを製造する(株)トレミーが立地するなど実績も伴ってきている。
- こうした中、市内に事業所をおき、化粧品輸入代行・検査業務を行う(株)ブルーム、そのロジスティックを担う松浦通運(株)、化粧品・医薬部外品の OEM の(株)トレミーといった企業に唐津市、佐賀県も参画し、化粧品の本場フランス コスメティックヴァレーとの交流を開始した。唐津を国内コスメの集積拠点とすべく、アメリカやフランス企業との連携も視野に入れた取り組みも開始した。(化粧品地域産業クラスター「Japan Cosmetic Center (仮称)」)
- 医薬品関連産業は、地域産業の高度化につながることから、今後、県、市が連携しながら、医薬品や健康食品、化粧品等の医薬品関連産業の集積を図っていく。

6 指定集積業種に属する事業者の企業立地及び事業高度化の目標

	目標数値
指定集積業種の企業立地件数又は新規事業件数	5 件
指定集積業種の製品出荷額又は売上高の増加額	31 億円
指定集積業種の新規雇用創出件数	170 人

7 工場又は事業場、工場用地又は業務用地、研究開発のための施設又は研修施設その他の事業のための施設の整備（既存の施設の活用含む。）、高度な知識又は技術を有する人材の育成その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備の事業を実施する者及び当該事業の内容

(1) 産業用共用施設の整備等に関する事項

①新規工業団地（新産業集積エリア唐津第2期分）の開発整備（唐津市）

地域の核となる企業の受け皿となる新たな工業団地造成工事等を実施し、佐賀県等との連携により具現化を図る。

②新規工業団地（新産業集積エリア唐津第1期分）の販売促進（佐賀県、唐津市）

新たに整備した工業団地（新産業集積エリア唐津第1期分）について、佐賀県等との連携により販売促進を図る。

③遊休地等工場用地の調査、整備検討（唐津市）

既存の遊休地等について、工場用地として適した土地がないかを調査し、適地があれば整備し、積極的に企業を誘致し、企業を集積させる。

④IT企業用オフィスビル等の調査、整備検討（唐津市）

既存のオフィスビル等について、IT企業向けに適した物件がないか情報収集を行う。また、ベンチャー企業育成のためのインキュベーション施設の整備等について検討を行う。

(2) 人材の育成及び確保に関する事項

自動車関連産業分野については、佐賀県地域と福岡県地域、長崎県地域の地域産業活性化協議会の構成員が、従来実施してきた人材育成事業のノウハウを連携させ、同産業分野に必要な金型製造、めっき処理、ゴム加工、プラスチック成形に加え、設計に不可欠な3次元設計や製造ラインの制御に必要な組込みソフトなどを担う人材育成に取り組む。

①佐賀県産業人材確保プロジェクトの推進（佐賀県等）

県内外に県内企業の魅力をアピールするなど産学官の関係者が一体となって、産業人材確保プロジェクトに取り組むことにより、有能な産業人材を県内企業に確保し、県内企業の競争力を高める。

②学生等のインターンシップ（就業体験）の推進（佐賀県等）

佐賀県産業人材確保プロジェクトによる行う高校・大学等の県内企業へのインターンシップ促進事業を活用し、各指定産業の人材育成を図る。特に、自動車関連産業においては、高校・大学等の生徒・学生による佐賀県自動車産業振興会会員企業へのインターンシップが実施されるよう、振興会としてインターンシップを受け入れる会員一覧表を作成し、県内の高校・大学

等に送付する。

③技術者の大学等派遣研修への助成（佐賀県等）

県内の自動車産業を担う優れた技術力を持つ人材を養成するため、県内中小企業が大学等で実施される研修に自社の技術者を受講させる場合に必要となる経費の一部を補助する。

④中核人材育成のための大学等での講座の実施（佐賀大学、佐賀商工会議所等）

企業技術者を対象とし、地域の中小企業等における自動車産業等の生産技術の高度化を図るため、佐賀大学等において講座を実施し、製造中核人材を養成する。

⑤在職者訓練の実施（佐賀県等）

県内企業の競争力を高め、持続的な発展に寄与する人材の育成を図るため、ものづくりに関する技術・技能、国際取引の実務等、企業が望む内容の在職者向けの講座を実施する。

⑥金型設計製造技術者の育成（（公財）北九州産業学術推進機構、（公財）飯塚研究開発機構等）

【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

金型設計から加工まで対応でき、課題解決能力と提案力を併せ持つ中核人材を育成する。

⑦めっき処理技術者の育成（（公財）飯塚研究開発機構等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

めっき企業において蓄積された技術・ノウハウを論理的に考察し、多種多様な素材に適した加工技術者を育成する。

⑧ゴム加工技術者の育成（(株)久留米リサーチパーク、久留米市等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

ゴム原料の物性から加工、品質管理に至る一貫した知識と技術力を有する中核人材を育成する。

⑨プラスチック成形技術者の育成（（財）福岡県中小企業振興センター等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

プラスチックの物性から加工に至る知識と高度射出成形技術を有する中核人材を育成する。

⑩三次元設計（3DCAD）技術者の育成（（公財）飯塚研究開発機構、（財）長崎県産業振興財団、長崎県職業能力開発協会等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

三次元 CAD 設計技術の地場企業への普及のため、研修を実施する。

⑪ユニット部品設計技術者の育成（（財）九州大学学術研究都市推進機構等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

自動車メーカーや一次サプライヤー等の自動車設計開発部門の集積・創設を図るため、3次元 CAD ソフトの学習等を通じて、業界が求める将来のリーダー候補と、不足している即戦力の設計技術者の人材を育成する。

⑫組込ソフト技術者の育成（（財）長崎県産業振興財団、長崎県職業能力開発協会等）【佐賀県・福岡県・長崎県で連携して実施】

ソフト開発の基本と開発行程の習得研修。ETEC2 クラス受験に対応。

(3) 技術支援等に関する事項

①再生可能エネルギー関連産業集積プロジェクト事業の活用（佐賀県）

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、再生可能エネルギー等の導入促進及び太陽光発電関連産業の振興を図ることにより、再生可能エネルギー等の加速度的普及、県内への再生可能エネルギー等関連産業の集積を目指す。

②太陽光発電関連産業振興事業の活用（佐賀県）

地域における太陽光発電関連産業を振興するため、産学官の連携により、施工技術等の周辺技術開発や人材育成に取り組む。

③試験研究機関や大学による技術指導・技術相談の活用（佐賀県、唐津市）

佐賀県工業技術センターによる技術指導や共同技術研究及び佐賀大学による技術相談を活用し、企業の技術支援を図る。

④立地企業のニーズ把握（唐津市）

立地企業との意見交換会を開催し、企業が求める人材像や安定的に操業を継続していくための課題、また、新たな設備投資に向けた問題点等についての企業ニーズの把握に努め、関係機関との連携により対策を講じながら各指定産業の振興を図る。

⑤企業連携コーディネータによる支援（佐賀県、（公財）佐賀県地域産業支援センター等）

コーディネータが県内のものづくり中小企業による企業連携体を構築して、発注側が求めるニーズ（ユニット部品の開発・製品化、大量ロット生産、ローコスト化）に対応することにより、自動車産業等への新規参入・取引拡大を図る。

⑥新製品開発等補助事業（佐賀県、（公財）佐賀県地域産業支援センター等）

県内中小企業等が、既存技術の高度化、新技術の開発、製品デザインの開発、経営革新のための新商品・新技術・新役務開発、試作品開発等の取組を行う場合に必要となる経費の一部を補助する。

⑦産学官共同研究コーディネート事業（（公財）佐賀県地域産業支援センター等）

産学官の共同研究等により新技術の開発及び新産業の創出を目指すため、県内の企業ニーズと大学等の研究シーズのマッチングを図るコーディネートを実施する。

⑧産学官連携技術革新支援事業（佐賀県等）

県内企業の技術革新や新事業の創出につなげるため、産学官のチームを形成し、ニーズの掘起しから大学等の研究成果の橋渡し、研究開発、販路開拓までを見据えた一貫支援を行う。

⑨さが機能性・健康食品開発拠点事業（佐賀県、佐賀大学、佐賀県商工会議所連合会）

地域の公設試験研究機関・大学等の研究機関が持つ機能性・健康食品に関する先進の研究ニーズと、県内の食品関連事業とのマッチングを促進し、地域の特色を生かした研究開発に取り込むことで、「佐賀ならではの」新技術・新商品の創出を支援する。

⑩その他（佐賀県等）

・九州シンクロトン光研究センターとの連携

佐賀県により整備された九州シンクロトン光研究センターの活用により、集積産業の高度化や新産業の創出などを促進する。

・知財総合支援窓口による支援

知的財産権に関する相談及び普及・啓発を行うことで、新技術・新商品の創出を支援する。

・佐賀大学海洋エネルギー研究センターとの連携

佐賀大学海洋エネルギー研究センターにおいては、海洋の有する膨大で様々なエネルギー及びエネルギー物質の回収とその高度利用等の研究が行われており、同センターを核に産学官が連携し、先端技術の活用とともに関連製造業等の立地による産業創出などを促進する。

(4) その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項

①西九州自動車道、佐賀唐津道路の整備（国）

西九州自動車道、佐賀唐津道路の整備により、福岡都市圏をはじめ、北部九州各都市へのスムーズな物流体系を確保し、指定企業の集積に向けた立地環境の向上を図る。

②唐津港の整備（国）

老朽化により利用制限を行っている東港地区の岸壁改良により、物流機能の強化を図り、企業集積につなげる。

③集積業種の積極的な誘致活動（佐賀県、唐津市）

企業立地動向調査より、集積業種で進出意向のある企業への訪問や情報収集を積極的に行い、新たな企業誘致につなげる。

8 環境の保全その他産業集積の形成又は産業集積の活性化に際して配慮すべき事項

○ 唐津市においては、十分な緑地が確保されるよう、環境基本条例により緑地面積は一定程度確保するよう指導に努める。

そのほか、企業立地に際しては、地域住民の理解が得られるよう、必要に応じて地域住民等への説明会を開催するほか、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動及び悪臭による公害を防止するため、立地企業と公害防止協定を締結するなど、環境の保全に取り組むとともに、企業が公害防止措置を講じようとする場合は、当該企業に対して、環境施設を含めた設備投資に対して一定割合を補助する立地促進奨励金（佐賀県）や緑地等整備補助金（唐津市）を活用しながら、企業支援を図ることとする。

○ 安全な住民生活の保全

安全な住民生活の保全のために、下記のことについて配慮する。

・ 防犯設備の整備

事業所付近において地域住民が犯罪被害に遭わないようにするために、照明の設置等を行う。併せて、必要に応じて事業者に対して、防犯カメラ、照明の設置等を要請する。

・ 防犯・交通事故防止に配慮した施設の整備・管理

道路、公園等における植栽の適切な配置及び剪定により、見通しを確保するほか、夜間において公共空間や空き地が地域住民に迷惑を及ぼす行為に利用されないよう管理を徹底するとともに、交通の安全と円滑に配慮した道路環境の整備を図る。

・ 事業者の従業員に対する安全指導

事業者に対して、従業員の法令遵守や犯罪被害及び交通事故の防止について要請する。
外国人の従業員に対して日本の法制度について指導するよう要請する。

- ・ 地域安全活動への協力

犯罪防止のためのパトロールを定期的を実施するほか、地域住民等が行う防犯ボランティア活動等に参加・協力するとともに、これに対して必要な物品、場所等を提供するなどの支援を行う。

- ・ 不法就労の防止

事業者が外国人を雇用しようとする際には、事業者に対して、旅券等による当該外国人の就労資格の有無の確認など、必要な措置をとるよう要請する。

- ・ 地域住民との協議

事業者又は関係自治体が基本計画に基づき産業集積の形成又は産業集積の活性化のための措置を実施するに当たって、安全な住民生活の保全に影響すると考えられる取組みについては、あらかじめ関係する地域住民の意見を十分に聴取する。

9 法第5条第2項第3号に規定する区域における同項第7号の施設の整備が農用地等として利用されている土地において行われる場合において、当該土地を農用地等以外の用途に供するために行う土地の利用の調整に関する事項

該当なし

10 計画期間

本計画の計画期間は計画同意の日から平成29年度末日までとする。